

SanDisk®



SanDisk®

私たちは、当社が引き続き事業を展開するにつれて、高い倫理基準を持つ企業として評価を高めることが求められます。当社は、現在まで最高水準の誠実さと正直さ、公正な取引の実践などの要件を満たしつつ業務を推進してきましたが、今後も引き続きそれを行って参ります。そのうえ、私たちは常に法律に則した行動をとる必要があります。つまりそれは、当社の業務を展開している世界中の国々において、それぞれの法の精神と条項に常に準拠する必要があるということです。私たちは、このような要件が当社の価値観の中核をなすものと考えています。当社はこのような価値観を大切に続けることにより、当社の株主、従業員およびビジネスパートナーにとって、「SanDisk」という社名がリーダーシップ、優越性、信頼性および信用と同義語となるのです。

社員の皆さま伝えたいことは、上記の倫理規定を職場に適用する方法を各自が理解していることが極めて重要であるということです。このような理由から、SanDisk 社の国際ビジネス行動規範および倫理規定を作成しました。

この倫理規定では、私たち各自が日常業務の中で関連法および当社の倫理的業務遂行基準を順守することを確実にするためのロードマップとして作成されています。あらゆる質問に答えたり、また起こりうるすべての倫理的状況を予測する倫理規定は存在しません。それゆえ私たちは、正しい行動のための適切な指針を要請する場合を含め、それらの基準を順守するにあたって何が要件となるかについて、各自の判断に任せられます。したがって本書では、適切な助言を得るために、SanDisk 社内の連絡先一覧表を掲載しました。

この倫理規定は、執行役員、取締役から派遣社員、契約社員を含む全従業員に適用されることに留意してください。いずれの国で業務を行うかにかかわらず、また SanDisk 社内での職位にかかわらず、本倫理規定は全員に適用されます。本倫理規定に違反する行為は個別に調査され、それに対する処置が講じられます。当社の名声と継続的な成功は、私たち各自が本倫理規定を日常業務の一部とするか否かにかかっているのです。

SanDisk 社の国際ビジネス行動規範および倫理規定に対する皆さまの決意とその順守に感謝いたします。

以上

サンジェイ・メロートラ
プレジデント兼 CEO (最高経営責任者)

目次

I.	はじめに	3
II.	行動規範および倫理規定の順守は、誰によって執行、監視されるか	3
III.	事業活動	3
A.	顧客企業、供給業者などとの関係	3
B.	ギフトと接待	4
C.	競合法/反トラスト法の順守	5
D.	贈賄防止	6
E.	貿易上の規則順守（輸出入およびボイコット）	7
F.	プライバシー	7
G.	第三者のソフトウェアおよび著作物	8
H.	マスコミの取材と広報	8
IV.	SanDisk 社に対し負うべき責任	8
A.	利害相反	8
B.	インサイダー取引	11
C.	会計帳簿の正確さ	11
D.	財務担当重役のための規範	12
E.	会社の資産の保護	12
F.	機密保持	13
G.	オープンソースコード	13
H.	職場における敬意	13
V.	行動規範および倫理規定の運営管理	14
A.	本規定の適用除外	14
B.	届け出の義務	14
C.	いつどのような問題提起をすればよいか	14
D.	報復禁止の約束	15
E.	極秘または匿名の報告	15
F.	苦情調査と制裁措置	15

I. はじめに

SanDisk 社の国際ビジネス行動規範および倫理規定(以下「倫理規定」)は、私たちが法的要求事項を満たしながら当社の業務を推進し、公正さ、誠実さおよび透明性の原則に基づいて事業を運営できるようその行動を導いてゆくことを意図して作成されています。

FAQ (よくある質問):

なぜ倫理規定を理解し、それに従うことを認めなければならないのですか？

回答: 毎年1回、SanDisk 社の全ての従業員、役員、取締役は倫理規定の順守を認めることが求められます。その確認に際しては事前に、わが社の価値であり義務である「誠実さ、正直さ、公正さを持って行動すること」を再認識する必要があります。

本倫理規定は、デラウェア州の法人である SanDisk 社とその子会社各社(総称して「SanDisk 社」または「当社」)の従業員、執行役員、取締役、派遣社員、契約社員に適用されます。上記該当者すべては、本倫理規定を通読してこれを理解し、そこに定められた規則と基準に準拠し、該当するすべての社内規程および手続きを順守することが求められます。加えて、SanDisk 社とビジネス関係を持つすべての該当者に対しても、これら規則を順守するよう期待するものです。本倫理規定に解説された原則は、その性質が一般的であるゆえ、さらに具体的な指示については、SanDisk 社の該当するすべての社内規程および手続きを参照する必要があります。本倫理規定で言及された社内規程は、すべて SanDisk 社の社内ウェブサイト上で閲覧可能ですが、人事部に請求して入手することもできます。本倫理規定に関する一般的な質問が生じた場合は、当社の人事部または法務部までご連絡ください。

役員と従業員は毎年、本倫理規定を理解していることを表明する書面を提出するか、または電子承認することを求められます。なお、本倫理規定は随時改訂されることがあります。

II. 行動規範および倫理規定の順守は、誰によって執行、監視されるか

すべての管理者は、それぞれの部署内で本倫理規定を執行する責任を負っています。SanDisk 社の Chief Legal Officer(以下「最高法務責任者」)は、当社の順守プログラムを総括的に管理する執行役員です。規定に対するいかなる違反行為も、最高法務責任者、人事担当上級副社長、CFO(最高財務責任者)または社内監査部に直接報告する必要があります。それに代えて、報復の心配なく極秘または匿名で違反を Ethics Point, Inc.に報告することもできます(第 V 節 E 参照)。

III. 事業活動

A. 顧客企業、供給業者などとの関係

1. 消費者

SanDisk 社の名声とブランド名は、各製品とサービスの品質および技術革新の上に築き上げられてきたもので、今後も引き続き構築されていきます。私たちは、当社の製品の製造品質と性能の最高水準を満たすべく尽力しています。また、その信頼性、品質、性能の良さに基づき消費者が SanDisk 社の製品を信頼し続けることを確固なものとするために努力して参ります。この目的に向かって、私たちは常に当社の性能基準と品質基準に合致した、あるいはそれを上回る製品を製造する努力を怠ってはなりません。

当社の成功は、消費者の満足、信頼およびご愛顧にかかっています。私たちは、消費者の要望と当社の製品に対する嗜好を予測し、確実にそれに応えることの重要性を認識しています。また、当社の製品に関する消費者の意見、関心および問い合わせが重要な情報源であることも確信しています。消費者の不満が表明された場合、私たちはその問題に迅速、丁寧かつ公正に対処いたします。消費者のご愛顧を維持、回復し、必ずや SanDisk 社製の製品を引き続き購入していただくために、私たちはあらゆる合理的な努力を惜しみません。

2. 供給業者、顧客企業、ビジネスパートナー等

当社の買い付け業務は、その対象がメモリー、制御装置、部品、付属品、組立品、テストおよびフルフィルメント・サービス、その他事業経営に必要な複雑な供給網を通じて得られるすべての製品またはサービスのいずれについても、継続性と信頼性のある供給源を確保することを目標としています。

SanDisk 社の供給業者、顧客企業またはビジネスパートナーと接する際、あなたは SanDisk 社を代表しています。常に最高水準の誠実さ、正直さおよび公正な取引を示すような行動をとってください。たとえば、

以下のことに留意してください:

- 潜在的な供給業者は、すべて公正かつ平等な配慮を受けること。
- 業務決定は常に製品の価格と品質および供給業者の信頼性と誠実さなどの客観的基準に基づいて行われること。
- リベート、賄賂、不労報酬、その他類似の支払いは禁止されている。これらの行為へのいかなる勧誘も、上司のほか SanDisk 社の担当副社長および最高法務責任者に直ちに報告してください。

当社の顧客企業、ビジネスパートナー、供給業者と正直な取引を行うことは、彼らとの健全な関係を永続させるために不可欠です。

3. グローバル・コミュニティ

SanDisk 社は、グローバル・コミュニティに貢献する一員となるよう懸命に努力しています。当社は、その事業所を設置した各地域内の市民です。一個の市民と同じく、そのコミュニティを支援することが当社の責任です。地域コミュニティの福祉を改善するプロジェクトに参加し、献身的かつ活動的な市民であることが、当社の目標です。

SanDisk 社は、環境の持続的管理に携わるパートナーであろうと尽力しています。当社は、その企業活動、製品およびサービスの環境面にかかわる法規を順守します。さらに当社は、廃棄物の限定やりサイクルの推進などの健全な環境目標を設定し、これらを再検討することによって環境への影響を軽減することに努めています。

4. 株主

当社は常に、以下のことを目標として当社の株主に最善の利益をもたらすよう努力しなければなりません。つまり、企業の成長、収益性および公正な投資回収率を実現し、株主の投資を保護し、公開報告書により必要充分にして公正かつ正確な情報開示を行い、フラッシュ・メモリー製品の世界的リーダーとしての地位を維持することです。これらの分野における当社の努力によって、引き続き株主価値が構築されてゆくものと私たちは確信しています。

B. ギフトと接待

FAQ:業務上のもてなしの例としてどのようなものがありますか?

回答: ギフト、会食または接待のほか、割引、私的サービス、施設の利用、受賞、増資への参加、その他個人的な特別待遇をすべて含みます。

FAQ: SanDisk がお客様から祝賀スポーツイベントに団体招待された場合はどうですか?

回答: スポーツ決勝戦やスーパーボウル、その他類似イベントのチケットは(特に宿泊を伴う場合は)不相応と認定されかねないものであり、内部監査責任者、最高法務責任者又は最高財務責任者の事前承認を必要とします。

業務上のもてなしは、しばしば商取引における慣例となっていますが、これらの厚意のやりとりが適正かどうかは、その置かれた状況によります。一定範囲のもてなしは、社内承認なしに受けることができますが、それを超えるものは決して受けることは許されないか、或いは社内監査部責任者、CFO(最高財務責任者)または最高法務責任者の承認を必要とします。

(i) 授受が許される業務上のもてなしは?

- 過度に贅沢でなく、価値からいって慣習的と言える程度のもの(贈答品の場合、100 米ドル未満の価値で、かつ換金し得ないもの)
- 機会が少ないこと
- 目的が親善の促進であり、受け取る者の判断力を鈍らせたり、恩義を感じさせようと企図するものでないこと
- 外観上不適切なものとはみなされないこと
- 開かれた場で贈られるもので、正当化されており、必要な場合会社に適正に記録されること
- 対象となる場合は、SanDisk's Business Authorization and/or procurement policies に照らし適正であること
- 違法性がなく、授受する会社双方規程上も問題がないこと

会食をはじめ、実質的内容が適切な社会教育であるようなイベントあるいは社交イベントやエンターテインメントなどにたまたま招待されることは、以下の条件下で認められています。すなわち、(1)適切な地位のホストまたはその代理者がそのイベントに出席し、(2)食事、社交イベントやエンターテインメントが過度に贅沢ではなく、しかも不適切な印象を与えない場合。

FAQ: SanDisk がお客様の休日パーティその他の行事で、ゲーム勝者に授与される賞金 1,000ドルを抛出するよう依頼された場合はどうですか？

回答: 現金の形態をとる贈り物は決して認められません。商品券はまだ認められる可能性があります。100ドル相当を超える場合は内部監査責任者、最高法務責任者又は最高財務責任者の事前承認を必要とします。

FAQ: あるギフトまたはイベントが当社の社内規程に準拠しているかどうか確信が持てなかったり、それらについて質問をしたい場合は、どうすればよいですか？

回答: 内部監査責任者、最高法務責任者又は最高財務責任者に尋ねてください。

FAQ: SanDisk 社の従業員が先方にギフトを贈り、その費用の還付請求を行わなかった場合はどうなりますか？

回答: そのギフトが業務上の理由で贈られ、従業員が SanDisk 社を代表している場合は、当人がギフトの費用を支払い、会社に還付請求しなかった場合でも、諸規則が適用されます。

FAQ: 政府の職員とはどのような人々を指しますか？

回答: これは極めて広義の用語で、連邦政府、州政府、地方公共団体、国際機関および国際企業の職員を含みます。詳細については、第 III 節の D を参照。

FAQ: 競合他社とは何ですか？

回答: 競合他社とは、SanDisk 社の従来の競争相手のほか、同社の現在および将来の顧客、再販業者、デベロッパー、ライセンス

(ii) 授受が決して許されない業務上のもてなしは？

- 社内監査部責任者、CFO(最高財務責任者)または最高法務責任者の承認なくして、100 米ドルを超える価値を持つ贈答品を授受すること
- 相手の意思決定に影響を与えたり、判断を鈍らせようとする意図のあること、或いは外観上そのように見られるおそれのあること
- 米国を含むいかなる国においても、最高法務責任者または法務部担当副社長の事前承認なく政府の職員との間でギフトをやりとりする場合、
- 相手に、お返しをしなければならないという義務感を生じさせたり、何かのお返しと認識させる場合
- 贅沢品または過度なギフト
- 現金や株式、ストックオプション、融資の形態をとるもの
- それが公開されると、SanDisk 社に悪影響を及ぼす場合
- 違法性があつたり、授受する会社の規程に違反する場合。

(iii) 政治献金

最高法務責任者または CFO(最高財務責任者)の事前承認なくして、SanDisk 社の名で政治献金を行うことは許されません。

(iv) 常に承認を要するケース

100 米ドルを超える価値を持つ贈答品や、上述のケースに該当しないビジネス上のもてなしは、状況に応じて社内監査部責任者、CFO(最高財務責任者)または最高法務責任者の事前承認を要します。外交上の礼を失しないためにはガイドラインからはずれる贈答品でも受け取らざるを得ないと感じた場合は、ただちに書面で社内監査部責任者、最高法務責任者、CFO(最高財務責任者)に報告し、その指示に従うことが求められます。

(v) 政府職員を相手方とするビジネス上のもてなし

政府の職員が関与する場合はリスクがより大きいので、米国の海外汚職行為防止法その他の汚職防止法に確実に準拠する必要があります(第 III 節 D を参照)。政府の職員にギフトまたは接待を供与する際には、事前に法務部に連絡してください。

注: 特定部署(資材部等)については、贈答品の授受にさらに厳しい制限が課される場合があります。これらの部署に所属する従業員は、それぞれ該当する内規に従う必要があります。

C. 競合法/反トラスト法の順守

SanDisk 社は、市場競争を活発に行うよう努力しています。SanDisk 社は、自由で公正な競争を統制、推進する法の精神および文言に常に則って事業を行います。当社は、米国の反トラスト法に従うと共に、該当する場合には、諸外国の反トラスト法や競争法も順守します。常に当社は、公正で正直かつ倫理的方法で事業を推進いたします。反トラスト法違反は重大な犯罪であり、会社と個人のいずれにも、刑事罰、民事罰および民事訴訟のリスクをもたらします。

競合企業に関与する行為は、ほとんどそのすべてが世界中どこでも違法です。

法務部の事前の承認がない限り、以下のような内容に関して、決して競合他社と話し合ったり、書面または口頭で合意したり、情報を交換したり、交渉をまとめたりしてはなりません:

- SanDisk 社の製品および/または競合他社製品の価格(再販価格を含む)、価格水準または価格変更、
- 市場および/または顧客の分割についての(競合他社との)話し合い、
- SanDisk 社の製品および/または競合他社の製品の生産高または供給制限、
- 競争入札手続の調整または虚偽入札の提出、あるいは入札を行うか否かの決定、
- 第三者との取引の拒否や第三者の契約解除(すなわちボイコット)、あるいは

シー、サービスプロバイダー、あるいは SanDisk 社と競合する製品またはサービスを創出したり、またはそれらを提供する意図をもつデベロッパーを指すこともあります。

FAQ: もし代理店の 1 社が、「SanDisk 社製品が競合他社から極めて安い値段で提供されている」とクレームをつけてきたら、どのように対応すべきでしょうか?

回答: SanDisk 社は競合他社の価格決定に関する相談に関与したり、そうしたクレームには回答しないことを伝えるべきです。法務部に報告の上、ガイドを求めてください。

FAQ: 競合他社がこれらの問題について私と話し合おうとしている場合は、どうすべきですか? 話し合ってもよい話題かどうか確かでない場合には、どうすればよいのでしょうか?

回答: 話し合いを中止し、法務部に指導を求めるべきです。

FAQ: ギフトが外国政府の職員でなく、その親戚に供与される場合はどうなりますか?

回答: 有価物を外国政府の職員の親戚に供与した場合は、当の職員に供与されたものと見なされ、したがってそのようなギフトの供与は禁じられています。

FAQ: 外国政府との商取引は、どのように行うべきですか?

回答: いかなる外国政府との取引も、その実行に先立って法務部の書面による承諾が必要です。

- SanDisk 社または任意の第三者(競合他社)の価格設定の方針または方式、利益幅、契約条件または与信条件、コスト、在庫、製品ロードマップ、マーケティング計画および生産計画。

これらの規則は、日常業務のほか事業者団体やその他あらゆる業界団体との会合を含むすべての状況に適用されます。場合によっては、正式な合併事業や競合他社とのライセンス合意は、法務部による事前の審査と承認を経たうえで同規則の適用除外を受けることがあります。

流通業者との取引においては、特定の市場に適用される法規に従う必要があります。特定の国や地域に関して質問のある場合は、SanDisk 社の法務部に相談してください。

SanDisk 社は、合法的な情報源から公正に競合情報を収集し、不公正な取引には関与しません。不公正な取引の例としては以下のようなものがあります:

- 競合他社またはその製品やサービスについて中傷したり虚偽の陳述を行う、
- 競合他社の企業秘密を盗んだり、それを利用する、
- 不法な手段で顧客を誘導し、競合他社との契約を破棄させる(公正な競争とは対照的に)、
- SanDisk 社が製品またはサービスを購入することと引き換えに、販売業者に SanDisk 社の製品を購入することを義務付ける、または
- 販売業者やその他の業者を欺くような価格設定などの行為に携わる。

当社は、上記の社内規程で禁じられた活動を行う目的で第三者と取引することを容認しません。何か疑問の生じた場合は、SanDisk 社の法務部に連絡して指示を受けてください。

D. 贈賄防止

SanDisk 社では、米国の海外汚職行為防止法(FCPA)、OECD の贈賄防止に関する条約 (OECD 条約) および SanDisk 社が事業を展開する外国諸国のいかなる汚職防止法にも完全に準拠することを義務付けています。サンディスクがビジネスを展開する多くの国においては、民間企業間で値引き、資金の供給、賄賂の受領(政府関係者向けに限られない)を禁ずる独自の法律が他にも存在します。英国贈賄防止法は、国外における行為に対しても適用を受けるという点で、他の類似法よりも守備範囲が広いことが特徴です。その地でビジネスを行う限り、いかなる国の法律にも従うことがサンディスクのポリシーです。これは、SanDisk 社の全従業員、執行取締役、派遣社員、契約社員、販売員、卸業者、販売代理店に当てはまります。民間企業間でのビジネス上のもてなしに関するガイドラインは Section III. B. (ギフトと接待)を参照ください。

SanDisk 社の商取引において、業務を獲得、維持するため、または不適切な利益を確保するため、外国政府の職員に、直接、間接を問わず、いかなる有価物も供与、提供してはなりません。

有価物とは、広義にはギフト、旅行、会食/接待、不当割引、株式、現金、寄付、買い物ツアー、就職斡旋などを含みます。上記第 III 節 B に基づいて完全に許可されているギフトおよび接待でも、政府の職員が関与する場合には FCPA その他海外の汚職防止法に違反することが十分にありえます。

外国政府の職員とは、連邦政府、州政府、地方自治体政府および国際機関の上級、下級職員を含むものと広義に解釈され、さらに軍人、税関吏、税務署員、大学職員、病院関係者、一部民営化された企業(政府が少数株主の場合も含む)の従業員および国有企業または国有会社まで含むことがあります。特定の国における国有企業(SOE)のリストは、ウェブ検索でたとえば「list of SOEs in China」と入力することによって閲覧できます。

FAQ: 貿易関連の違反が生じたり、あるいは生じかけていると思われる場合は、どうすればよいのでしょうか？

回答: 輸出入取引の手続きを行う前に、SanDisk 社の法務部に連絡すべきです。

FAQ: 顧客ボイコットに関するアンケートに応じるため、情報を提供しよう求められた場合は、どうしたらいいですか？

回答: 顧客ボイコットに関するアンケートやそれに類似する要望に応じて情報を提供することは、たとえそれに応じなくても直ちに当局に報告することを義務付けた米国連邦法に違反する可能性があります。

間接的とは、SanDisk 社の従業員に禁じられている行為が、同社のコンサルタント、販売員、代理業者、契約社員、サービスの提供者または SanDisk 社を相手に、あるいは SanDisk 社のために取引を行うすべての第三者にも禁じられているということです。SanDisk 社を代表するいかなる個人も、外国政府の職員に不法な支払いを行ってはなりません。

当社のコンサルタントが外国政府の職員に金銭を支払ったことをもしあなたが知っていたり、あるいは知る立場にある場合は、SanDisk 社とあなたの双方が責任を問われる可能性があります。それに対する罰則は、重い罰金のほか個人に対しては懲役刑も含まれます。不法行為を示すヒントまたは警告(「レッドフラッグ」と呼ばれる)があったにもかかわらず調査しなければ、それについて「知っていた」と見なされます。顧客、販売業者その他の取引先の選定に際しては、SanDisk 社の手続きに従うと共に、上記の問題に常に注意を向けている必要があります。

商取引とは、政府機関への販売のみならず、たとえ最終取引先が外国政府の職員でなくとも、税務官や税関吏に金銭を支払うなど、取引の過程で外国政府の職員に特定の有価物を供与することと広義に解釈されます。

「便宜を図ってもらうための」支払い: SanDisk 社の社内規程では、いかなる国においても「便宜を図ってもらうための」支払い、いわゆる賄賂性のある支払いはほとんどの場合違法なので、許可されていないことを覚えておいてください。

E. 貿易上の規則順守 (輸出入およびボイコット)

米国は、製品、技術情報またはソフトウェアの輸出先に関する規制を設けている多くの国のひとつです。米国または他国からの輸出品が、米国の部品や技術を含んでいる場合は、それらの製品に複雑な米国連邦法が適用されます。多くの場合、米国連邦法および他国の法律によると、特定の品目が出荷されるか、または米国外に転送されるのに先立って、輸出承認書(の提出)が義務付けられています。場合によっては、米国在住の外国人に口頭、書面または電子媒体で技術情報を供与することは輸出規制の対象となるので、事前に輸出承認書が必要です。暗号化技術は、米国や諸外国で規制の対象となっている技術の一種です。あなたは、このような技術を海外に出荷したり、米国外に(電子メール、FTP その他の手段で)転送したり、あるいは外国人に暗号化技術の関連情報を提供するのに先立って、輸出承認書が必要かどうか法務部に相談する必要があります。

米国連邦法は、SanDisk 社が特定の法人、国家、外国人、あるいは米国政府の取引禁止対象者リストに含まれる相手との、製品、技術または機密情報の転送を含む商取引を行うことを禁じています。現行の取引禁止対象国リストは、法務部から入手できます。

一般的に、物品やサービスを特定の国に輸入する際には、その国の法規が適用されます。SanDisk 社の従業員と派遣社員、契約社員は、SanDisk 社による製品および物品の輸入がすべて関税、諸税、輸出入保険および検査に関するすべての当該法に準拠すると共に、関税当局に提供されるすべての情報が真正かつ正確であることを保証する必要があります。

いくつかの国は、イスラエルのボイコットに関与しています。米国企業との契約書の中でこのボイコットを強要する国もあります。米国の反ボイコット法は、SanDisk 社の従業員、請負社員、流通業者または代理業者が、ある国がそのようなボイコットを強要していると解釈しうる文言を含むいかなる契約書、覚書きまたは要望書にも合意することを禁じています。

米国の親会社は、海外の子会社が米国の反ボイコット法に違反した場合、米国連邦法によって罰金その他の懲罰を課せられます。したがって、この分野の情報提供の要請があった場合は、それを直ちに法務部に報告する必要があります。

FAQ:個人情報とは何ですか?

回答:ある個人や個人のパソコンを特定したり、連絡または所在の把握に利用可能なあらゆる情報。

FAQ:どのような目的で、個人データを利用することが許されますか?

回答:SanDisk 社に委託された個人情報を集めたり、使用したり、転送したり活用するに当たっては、当該従業員は SanDisk Privacy Policy その他個人情報保護規程を参照し、事前に個人情報担当部署の確認と承認を得なければなりません。

FAQ: ウェブサイトから音楽をダウンロードしてもいいですか?

回答:音楽を無許可でダウンロードすることは禁じられています。また、SanDisk 社の設備機器を個人的に利用することは最小限にとどめるべきであることと、あなたが使用している会社のコンピューターの内容は、当社による審査、検閲を受けることを覚えておいてください。

FAQ:もし私の兄弟が、私のお客様の1社で働き始め、私とそのアカウントを持った営業担当であった場合、何をすべきでしょうか?

回答:「利害相反に関する開示と承認フォーム」を使用して、当該会社に対する活動状況を開示しなければなりません。

F. プライバシー

SanDisk 社は、従業員やお客様を含む、当社に個人情報を委ねている全ての方のプライバシーを尊重し、保護することをお約束します。理由の如何を問わず、もし貴方が個人情報を集めたり、利用したり、アクセスしたり転送したりする仕事に係わるなら、SanDisk Global Worker Data Policy その他一連の個人情報保護規程と業務手順書を良く理解し、遵守しなければなりません。

G. 第三者のソフトウェアおよび著作物

SanDisk 社の業務のために使用するすべてのソフトウェアは、適切にライセンス供与され、そのライセンスに則ってのみ利用されなくてはなりません。SanDisk 社は、いかなるソフトウェアについても、違法または無許可のコピーを作成、利用することを容認しません。

著作権法は、とりわけ文書、美術作品および音楽作品を、無許可の複製、展示および上演から保護します。従業員、派遣社員、契約社員および代理業者は、書籍、ウェブサイト、業界誌、デジタル・オーディオ/ビデオ/画像ファイル、コンピューター、ソフトウェア、雑誌、プレイディスクまたはビデオテープから著作権取得済みの資料を、著作権所有者または著作権料精算センター(Copyright Clearance Center)などの正式な代理人の許可なく複製、配布または改変することを禁じられています。

H. マスコミの取材と広報

当社の CEO(最高経営責任者)は、SanDisk 関連のあらゆる法人について報道関係者や公衆との窓口となる担当者を指名しています。もし貴方がマスコミ、投資家、アナリストその他の外部団体からインタビューやコメントを求められたときは、コメントを差し控え、そのような申込みは直ちに企業広報部(sandisk.pr@sandisk.com)の上級部長または投資家向け広報部の部長に回してください。

IV. SanDisk 社に対する責任

A. 利害相反

従業員は、事前承認なく SanDisk 社における職務と利害相反するいかなる活動にも参加してはなりません。例えば貴方(または貴方と緊密な関係にある者)の個人的利益または活動が、SanDisk 社の利益を最優先する個人の能力に影響するよう見えたり、あるいは実際に影響しそうな場合、利害相反が生じる可能性があります。

本倫理規程でいう「貴方と緊密な関係にある者」とは、以下のいずれかを指します:

- 配偶者、
- 配偶者(同性を含む)や家族同様の関係にある者、
- 兄弟、
- 子女、

FAQ: 私は資材部門の一員です。業者の人に、両親の家でのちょっとした仕事をしてみたらどうかと考えているのですが？

回答: 「利害相反に関する開示と承認フォーム」を使用して、状況を開示するとともに、事前に法務部門の承認を得なければなりません。

- 両親、
- 祖父母、
- 継親子関係にある者、
- 姻戚関係にある者、
- 同居している任意の者

もし貴方(または貴方と緊密な関係にある者)の活動が、下記の実例を含む実際または潜在的な利害相反となる場合、貴方は SanDisk 社の社内ウェブサイト (http://sprocketus/CORP/legal/legal_m/Conflict%20of%20Interest%20Review/Forms/AllItems.aspx)にある利害相反開示/承認申請書を利用してその活動を会社に開示し、管理者からの必要な承認を受けなければなりません。さらに下記のような承認も必要になる場合があります。記入済みの利害相反開示/承認申請書は、法務部のファイルに保管されます。

1. 社外における雇用と発明

FAQ: 私的な時間にソフトウェアコードを開発し、それをオープンソースコミュニティに提供することはできますか？

回答: 「利害相反に関する開示と承認フォーム」を使用して、活動状況を開示するとともに、事前に法務部門の承認を得なければなりません。

SanDisk 社に勤務する従業員は、供給業者、再販業者、顧客または競合他社のために就労してはなりません。第三者のために労働を提供したり協力することで、社内における貴方の業績や業務判断力に悪影響を及ぼすことがあってはなりません。さらに従業員は、人事担当上級副社長と最高法務責任者の事前承認を得ることなく、SanDisk 社において従事している、あるいは SanDisk 社に競合する分野の業務や発明に関与してはなりません。上記に抵触しない前提で、社外での雇用やビジネス活動を開始する場合、事前にその旨を上司と人事部に報告しなければなりません。貴方は、社外での就労のために SanDisk 社の勤務時間、諸施設、備品、資料などを利用してはならず、また、より良い待遇や仕事を社外に求めんがために SanDisk 社におけるビジネスや地位を利用してはなりません。(第IV節 A discussion re Conflict of Interest 参照)。

2. 社外において役員に就任すること

従業員は、当社の取締役会の事前承認なく、他社の取締役会のメンバーまたは SanDisk 社と競合関係にある会社の類似の職位に就いてはなりません。ただし、そのような管理職または類似の職位に就任する前に SanDisk 社の社長または CEO(最高経営責任者)の承認を得た場合は、SanDisk 社の供給業者、再販業者、顧客企業またはその他のビジネスパートナーの取締役への就任が許可される場合があります。SanDisk 社の執行役員は、(社外)取締役への新規就任に先立ち、まず当社の取締役会の「指名および企業統治委員会」の承認を得る必要があります。社外取締役としての任務遂行に対して受け取った報酬は、当該企業のために負う責任の重さに相応していなければなりません。この規程は、たとえばビジネスパートナーやそれに類する会社に SanDisk 社が株式投資している場合は、会社の管理側の要請で SanDisk 社の従業員が就任する社外取締役には当てはまりません。そのような状況下では、当該従業員は社外取締役の職務に対する報酬を受け取ることが禁じられています。

3. 投資

従業員と執行役員は、最高法務責任者または CFO(最高財務責任者)から承認を得ない限り、直接的、間接的とを問わず、SanDisk 社と取引関係にあるか、または取引をしようとする企業体、あるいは SanDisk 社と競合関係にある企業体と実質的な金銭上の利害関係をもってはなりません。「実質的な金銭上の利害関係」とは、貴方または貴方と緊密な関係にある人物が、株式公開された法人または他の事業体の未発行株式または資本価値の 1%を超える持分を保有するか、株式非公開の法人または他の事業体の未発行株式または資本価値の 5%を超える持分を保有するか、あるいは絶対貨幣価値または個人の投資ポートフォリオ総額のいずれかが巨額過ぎるため、利害相反の様相を呈するような投資を保有していることを指します。

4. 縁故者

従業員は、自分と緊密な関係にある者と、あるいはその緊密な関係にある者が何か重要な役割を担っている企業と SanDisk 社の事業を行ってはなりません(縁故取引の禁止)。(「緊密な関係にある者」とは誰かについては、第 IV 節 A を参照)

縁故取引の可能性のある件に気付いた場合は、直ちにその取引の本質をあなたの組織の上級副社長および SanDisk 社の最高法務責任者の両者に全面開示しなければなりません。

SanDisk 社の執行役員および/または取締役会メンバーが関与する縁故取引は、SanDisk 社の「縁故取引に関する社内規程と手続き」に従って審査のうえ処置する必要があります。該当する会計基準、法規および証券取引規則で義務付けられた範囲内で、SanDisk 社は縁故取引を公開しなければなりません。

5. コンサルタントと代理業者

FAQ: コンサルタントおよび代理業者とは誰のことですか?

回答: コンサルタントと代理業者の例は、以下のとおりです:

- 流通業者、
- 再販業者、
- 販売業者、
- 請負社員(業者)、および
- メーカー販売員

コンサルタントと代理業者は、契約に先立って吟味する必要があります。彼らの SanDisk 社との契約は書面による正確なものでなければならず、SanDisk 社の事業認可に関する社内規程に基づいて適切に許可されなければなりません。さらに、以下の条件が満たさなければなりません:

- SanDisk 社との利害相反がないこと、
- 契約目的であるサービスを遂行する資格要件を満たしていること、
- 業務基準において高い評価を得ていること。

SanDisk 社が、違法または社内規程違反ゆえに何らかの行動を取れない場合は、代理業者またはコンサルタントも同じく実行できません。

コンサルタントまたは代理業者と任意の外国政府職員とのコネまたは関係に注意してください- このような関係は、米国の海外汚職行為防止法のもとで、深刻なリスクをもたらす可能性があります(第 III 節 D を参照)。

6. 業界団体 / 技術規格

業界団体のメンバー(重役の地位を含む)に就くことは、一般に金銭上の利害相反とはなりませんが、そのような職位は SanDisk 社にとって重大な非金銭的利害相反をもたらしたり、そのような外観を形成する可能性があります。その結果、この利害相反は SanDisk 社の知的財産権にとってリスクとなりえます。したがって、SanDisk 社の従業員は、自部門の上級副社長および最高法務責任者の両者から事前に書面による明示的承認を得ない限り、業界団体のメンバー(重役の地位を含む)に就いてはならず、その申込も行ってもならない他、標準化規格に関連する活動(標準化組織やワーキンググループへの参加、企業団体内に新しいワーキンググループの設立意思を示す等)を始めてはなりません。さらに、そのような承認を得た業界団体は、事業認可書を交付されたうえ、反トラスト法と整合性のある規則に則って運営する必要があります。

7. SanDisk 社の従業員と緊密な関係にある者の雇用および監督

FAQ: 財務的な依存または影響とはどういう意味ですか?

回答: 監査関係または管理関係、あるいは職場の上下関係を指します。

SanDisk 社は、人事担当上級副社長の承認なく、同じ部署での職位または任務、あるいは財務的な依存または影響を有する職務に、従業員と緊密な関係にある者を就かせることを一切禁じています。特定の職位が本条項に定めた範囲内かどうかについて質問が生じた場合、その就職志望者または転勤者が当該職位に適格かどうか判断する責任は人事部が負っています。二人の従業員の間で、または従業員と派遣又は請負社員との間で、本条項に定めた範囲内の関係が存在または発展した場合、いずれか(原則として上の地位にある方の従業員)が直属の上司にこれを報告しなければなりません。SanDisk 社は、できるだけ早い時期に、本条項の対象となった従業員同士を、配置転換または解雇によって引き離す場合があります。

8. 会社の機会

FAQ: 「会社の機会」の定義について質問のあるときは、誰に連絡すればよいですか？

回答: SanDisk 社の最高法務責任者です。

従業員、役員および取締役は、その機会が生じ次第、SanDisk 社の正当な利益を促進しなければなりません。

従業員、役員、コンサルタント、契約社員および取締役は、SanDisk 社の財産、情報または職位を生かして発見された機会を自己の利益のために利用してはなりません。ただし、次に該当する場合を除きます。

(a) 指定された役員について: その機会が SanDisk 社の取締役会に全面開示され、取締役会がそのような機会の追求を辞退し、当該機会の利用に異議がないと認めたとき

(b) その他の者について: 最高法務責任者および/または最高財務責任者が、SanDisk 社としてその者による当該機会の利用に異議がないと認めたとき

最高法務責任者とプレジデント兼CEOは、本節に関する問題が起こった場合は取締役会に報告する責任を負っています。

9. 他の状況

他の利害相反が生じることもあるので、可能な限りすべての状況を網羅することは実際的ではありません。したがって、提案された取引または状況について、あなたの心の中に何か疑問や疑いが起きた場合は、上司または人事部と、法務部に相談してください。

B. インサイダー取引

FAQ: SanDisk 社のお取引先の会社が大きな注文をキャンセルし、厳しい状況に見舞われていることを知った場合、この会社の有価証券を売却してもよいですか？

回答: 「インサイダー情報（一般に知られる前の情報）」を持っている限り、有価証券の売買は許されません。疑問が湧いたら、法務部または貴方自身の法律カウンセラーの指導を求めてください。

貴方は、SanDisk 社または当社と取引のある会社について一般大衆の知らない情報を得たり、それにアクセスできる機会に恵まれることもありえます。そのような情報は、米国連邦証券取引法と州の証券法の意義の範囲内で「インサイダー情報」である可能性があります。コンサルタントや SanDisk 社の業務を遂行するために雇用される者も、「インサイダー情報」を得たり、それにアクセスできることがあるかも知れません。SanDisk 社の被雇用者は、いかなる場合もこのような「インサイダー情報」を社外の者に開示してはなりません。内部情報が投資の決定に利用される場合は、米国連邦証券取引法が関係者にも適用されます。「インサイダー情報」に基づいて証券取引を行うことは犯罪であり、罰金および 20 年以下の懲役によって罰せられます。インサイダー情報を保持しているかどうかについて質問のある方は、最高法務責任者にご連絡ください。インサイダー取引の詳細とその要件および指示事項については、SanDisk 社の「インサイダー取引に関する社内規程」を参照してください。

C. 会計帳簿の正確さ

FAQ: (この条項は)どのような記録について定めたものですか？

回答: 発注書、請求書、契約書、勤務時間表、経費報告書、クレジットカード取引明細書その他すべての財務記録についてです。

当社の取引をすべて正確に反映するには、会計帳簿や計算書を合理的に詳細なレベルで、しかも一般会計原則(GAAP)に則って保管するというのが、当社の方針です。当社は、2002 年のサーベンス・オクスリー法に準拠するため、内部統制システムを常に維持することを義務付けられています。さらに当社は、義務付けられた定期報告書に記載して米国証券取引委員会に提出される業務内容と財務状況に関して、全面的で公正、正確かつ時宜を得た、しかも理解可能な開示を行う法的、同義的、倫理的な責任を負っています。本節に定めた義務は、極めて重要です。SanDisk 社は、すべての関係者がこの義務を真剣に受け止め、SanDisk 社の公開義務に関する問い合わせに迅速かつ正確に回答できることを期待します。当社のすべての取引を正確かつ公正に反映するために会計帳簿や計算書を常に維持管理すると共に、当社の記録保存に関する社内規程に従って関連文書を保管してください。いかなる状況下でも、また、たとえ不正確でも支障がないと確信できる場合でも、不正確または虚偽の、あるいは誤解を招くような記録保管を行わないでください。

FAQ: 「サイドレター(別途覚書)」とは何ですか?

回答: 法務部の承認を得ていない書面または口頭による合意で、第三者による現行または以前の発注書または契約書をその第三者が改変または更新するもの。

SanDisk 社の会計帳簿に虚偽または人為的な記入を行ってはなりません。また、そのような禁止行為をまたすいかなる取り決めにも、誰も関与してはなりません。

報告されていない、または承認されていない「サイドレター(別途覚書)」は禁止されています。SanDisk 社またはそのリソースが関与するすべての合意または取引は、正式に文書化され、当社の事業認可に関する社内規程に従って権限をもった社内の代表によって執行されると共に、契約締結のための SanDisk 社の社内規程および手続きの範囲内で締結される必要があります。

D. 財務担当重役のための規範

一部の従業員は、当社の公開文書を提出し、全面的で公正、正確かつ時宜を得た、しかも理解可能な情報が提供されることを保証する特別な任務を課せられています。CEO(最高経営責任者)および CFO(最高財務責任者)は、組織全体にわたって誠実さを推進する特別な責任を負っています。その結果、これらの担当者は、以下に挙げた財務担当重役のための倫理規範に拘束されます。各担当重役は、その職業的、倫理的行動を規制するこれらの原則を厳守し、それらを推進することに同意します:

1. 個人的および職業的関係において、実際または認識上の利害相反を回避しつつ正直さと誠実さをもって行動し、
2. 政府当局への提出や広報活動に用いる報告書および文書で、全面的で公正、正確かつ時宜を得た、しかも理解可能な開示を行うため、全面的、客観的、適切で時宜を得た、しかも理解可能な情報を提供し、
3. 連邦政府、州政府、地方官庁および地方公共団体、ならびに民間、公共の関係規制機関の法規を順守し、
4. 誠実さ、責任感、十分な注意、有能さおよび勤勉さをもって、重大な事実を偽ることなく行動すると共に、その事実から独自に判断される結果に従属し、
5. 開示の権限を与えられた場合、あるいは法的に開示を義務付けられた場合を除いて、職務の過程で得られた情報の機密を尊重し、(職務の過程で得られた機密情報は、個人的利益のために利用してはならない)
6. 株主のニーズにとって重要かつ適切な知識と技術を共有し、
7. 同僚の中での責任あるパートナーとして、職場や地域コミュニティにおいて、積極的に倫理的行動を推進し、そして
8. 彼らに採用または委託されたすべての資産とリソースを、責任をもって利用、管理すること。

E. 会社の資産の保護

FAQ: SanDisk 社の資産の紛失、悪用または盗難、あるいはそのような事件が起こる可能性に気付いた場合はどうすればよいですか?

回答: そのような状況は直ちに以下の部署に報告してください: セキュリティ部、人事部、法務部、社内監査部または職場の上司(また、第 V 節の E で述べたように、Ethics Point, Inc.を通じて報告することもできます)。

従業員、派遣社員、契約社員は、会社の資産、施設およびサービスを、合法的、適切かつ許可された目的にのみ利用することを認められています。あなたが使用している会社のコンピューターの内容は、当社による審査、検閲を受けることに注意してください。SanDisk 社の設備機器、システム、施設、会社のクレジットカードおよび事務用品の使用に関する従業員各位の義務は、以下のとおりです:

- SanDisk 社の業務遂行の目的にのみ使用し(SanDisk 社の設備機器については下記を参照)、
- SanDisk 社の財産の紛失、悪用または盗難にいたるような状況または出来事に注意を払い、
- SanDisk 社から提供された設備機器は、浪費、誤用、毀損しないよう適切に取り扱い、
- SanDisk 社の設備機器の付随的な私用は最小限にとどめ、その私用によって SanDisk 社の業務に支障を来さないようにし、
- SanDisk 社から委託された社有財産を盗難や破損から保護するべく予防措置を講じると共に、
- SanDisk 社の設備機器が会社にとって全面的にアクセス可能で、しかも依然として社有財産であることを保証する。

F. 機密保持

SanDisk 社の資産には、当社の正式な代表者によってまだ公開されていない現行または計画中の事業に関する機密情報も含まれます。機密情報としては、以下のようなものがあります：

- 企業秘密およびノウハウ、
- 発明、
- 研究開発プログラム、
- 製品、
- 価格設定、
- 個人情報、
- 財務データ、
- 顧客、再販業者および供給業者に関する情報、および
- 販売プログラムとマーケティング・プログラム

FAQ: PIIA が適用されるのはどの範囲ですか？

回答: PIIA は SanDisk 社の機密情報の保護に関する従業員の任務に適用されます。

SanDisk 社のすべての従業員は、雇用開始時に SanDisk 社の専有情報と発明に関する合意(PIIA)に署名する必要があります。社外の者または企業に対しては、その相手方が SanDisk 社と non-disclosure agreement(以下「機密保持契約」)を締結し、SanDisk 社と業務を行うために機密情報を得る正当な理由があり、かつ貴方自身がそのような情報を提供する正当な許可を管理者から得ていない限り、機密情報を開示してはなりません。SanDisk 社内部においても、従業員、契約社員、コンサルタントは機密情報のシェアは関係者に限定するものとし、機密保持契約に従うものとします。SanDisk 社に対する機密保持の義務は、雇用が終了した後も継続します。SanDisk 社では、ほとんどの種類の企業情報開示に適合する標準的な機密保持契約書式を用意しています。法務部に連絡して正しい契約書式を入手してください。

FAQ: 機密保持契約とは何ですか？

回答: 二者または三者以上の当事者間で機密情報を共有できること、およびその機密情報を各受領者がどのように利用できるかを定めた合意。

製品または製造過程に関する技術革新またはアイデアは、特許、著作権、商標その他の法的保護を受ける資格があるかも知れません。SanDisk 社では、これらの権利を保護するための手続きやプログラムを用意しています。そのようなプログラムに精通し、何か質問のある場合は、法律上の助言を求めてください。

第三者から提供された機密という表示のある情報、あるいは前後関係や周辺状況から機密と見られる情報は、適切な機密保持契約が締結されない限り、決して利用または受領してはなりません。機密保持契約が締結された後も、業務目的を達成するために必要な情報のみ受け取ることができます。当座の目的に必要な以上詳細または広範な機密情報が提供された場合は、それを拒否して即座に返還すべきです。従業員は、SanDisk 社の法務部の審査、承認なく、第三者の機密保持契約書に署名してはなりません。

第三者の機密情報がいったん SanDisk 社に開示されると、関連する機密保持契約の条項を順守する義務が生じます。次の契約条項に特別な注意を払ってください:・ライセンスの対象範囲、・機密情報の利用目的、・および SanDisk 社の社内で機密情報を受け取ってもよい者。何か疑問が生じたときは、法務部に相談してください。

G. オープンソースコード

オープンソースコードとは、ライセンス契約の下で一般に無償で提供され、改良、再分配、商業利用を可能にするコードです。極めて多岐にわたるオープンソースライセンスが存在し、そのうちのいくつかは SanDisk 社のビジネス上の利益を侵害する可能性があるため、オープンソースコードを利用するに当たっては事前に「SanDisk Open Source Policy」を確認し、それに準じて承認をなければなりません。

H. 職場における敬意

FAQ: 関連法のもとで起訴できるハラスメントほど深刻または大々的でない嫌がら

SanDisk 社は、すべての従業員、仕事仲間、顧客および販売業者が、正直さ、公正さおよび敬意をもって扱われるような職場を維持するよう努力を傾けています。SanDisk 社は、人種、肌の色、宗教、性別、年齢、出身国、家系、国籍、身体障害または精神障害、健康状態、性的指向、性別認識、軍務経験、婚姻

せ行為の場合はどうなりますか？

回答: SanDisk 社は、仕事関連の場におけるそのような行為を一切禁止していません。

区分、その他法律の保護するすべての特徴に基づいて差別や嫌がらせが行われることを容認しません。さらに、SanDisk 社は社員の多様性を重んじると共に、すべての就職志望者と従業員に雇用機会均等を提供します。社員募集、雇用、トレーニング、配属、昇進、報酬、手当でその他法律で義務付けられているすべての分野で、当社はこれらの中核原則に従います。

職場における敬意は、また職場のセキュリティでもあります。会社の敷地内での身体的危害による脅迫、暴力的行為への関与または武器の携帯は、絶対禁止となっています。同じように、職場でアルコールまたは違法薬物の影響下にあることも厳禁されています。いかなるハラスメント、差別、脅迫または暴力も、これに気付いた場合は直ちに上司または人事部に知らせてください。

詳細については、SanDisk 社の「雇用機会均等に関する社内規程」、「ハラスメントのない職場」その他職場における正しい行動に関する社内規程を参照してください。

V. 倫理規定の運営管理

A. 本規定の適用除外

SanDisk 社の取締役会のメンバーまたは執行役員に対する本倫理規定のいかなる条項の適用除外も、SanDisk 社の取締役会によって承認、記録され、関連法または当社が上場する証券取引規則で義務付けられた場合はその定めるところにより、直ちに株主に開示されなければなりません。本倫理規定に特に明記のない限り、他の従業員、代理業者、契約社員またはコンサルタントに対する本倫理規定のいかなる条項の適用除外も、SanDisk 社の最高法務責任者または CFO(最高財務責任者)の承認を受ける必要があります。

B. 届出の義務

倫理的かつ合法的な行動へのこの決意の一環として、SanDisk 社では、従業員、役員、取締役、派遣社員、契約社員に対し、倫理基準および法的基準の違反があった場合、違反が疑われる場合または外観上違反とみなされる場合に、会社に報告させることによってそれらを調査し、適切に処置するようにしています。このような義務は、違反の疑いがあってもそれが実際に進行中かどうか確かでない場合にも適用されます。この任務に従って届け出を行わないと、本倫理規定違反となり、解雇を含む厳しい制裁措置の対象となり得ます。

当社の倫理基準や法的基準に直接的に違反していない者にも、この要件が課されます。というのは、従業員または請負社員が当社の倫理上、法律上の義務の順守を怠った場合は、必ず当社と従業員の双方が深刻な悪影響を被るからです。不法行為にともなう懲罰と悪影響は、当社とそれに関わった個人のいずれにとっても破滅的となることがあります。そのような行為は、誰も容認することができないので、違反の疑いをもった者、あるいは違反に気付いている者は誰でも、それを開示する義務を会社および自分自身に対して負っています。

さらに、当社の管理者はそうした懸念事項に対処することに専念し、倫理的問題および法的問題についての従業員とのオープンな話し合いを助長するよう努力しています。この目標を達成するため、当社では、全従業員が不正行為を報告し、法律または本倫理規定の順守について何か懸念を抱いている場合には質問をすることを奨励しています。このような目的で、当社は各従業員に以下の指針を提供します。

C. いつどのような問題提起をすればよいか

不法行為、不法性を疑われる行為をはじめ、本倫理規定に違反する行為または本倫理規定に違反すると合理的に確信できる懸念中または計画中の行為に関するいかなる件も、管理者に報告してください。法的または倫理的な基準に違反しているかどうか確かでない場合でも、正しい手続きによるか否かにかかわらず、どんな懸念でも管理者に提起してください。また、当社に適用可能な法的基準に従業員が順守できるよう適切なリソースまたはトレーニングが提供されていないと思われる場合も、必ず管理者にそれを知らせてください。

問題を即座に提起し、早い段階でそれに対する処置が講じられるようにしてください。通常の場合、従業員各位は直属の上司に問題を報告する必要がありますが、以下の担当者に連絡することにより問題提起の義務を履行することもできます：

- 取締役会の監査委員会議長、または
- プレジデント兼 CEO(最高経営責任者)、または
- 社長、または
- CFO(最高財務責任者)、または
- 人事担当上級副社長、または
- 最高法務責任者、または
- 社内監査部の上級部長、または
- The Ethics Point hotline(独立サービスプロバイダー 下記の第 V 節 E を参照)

D. 報復禁止の約束

SanDisk 社は、不正を申告することが不安を伴うものであることを理解しています。従って、本倫理規定に基づき誠意をもって案件を報告するいかなる者に対する差別や報復は、決して容認しません。ただし、もし報告者本人に不正行為があった場合、申告によって免責が与えられるわけではありません。もしそうした報復等を行おうとする者が発生した場合は、解雇を含む制裁措置の対象となり得ます。この規範において報復とは、暴力行使、妨害行為、拘束、不利益、差別、脅迫、いやがらせ等、法的基準に従って解釈されます。

E. 極秘または匿名の報告

いかなる案件も、Ethics Point, Inc. のウェブサイト(<http://www.ethicspoint.com>) で「To File a Report Now」の欄に「SanDisk Corporation」と入力するか、またはフリーダイヤル(米国内のみ)で+866-567-0636 に電話をかけると、極秘または匿名で報告することができます。

F. 苦情調査と制裁措置

本倫理規定に定められた規程は SanDisk 社にとって最重要であり、当社の従業員、代理業者、契約社員およびコンサルタントはすべて、当社のための職務遂行に際してこれらの規程を厳守することが求められています。

本倫理規定違反の疑いのある行為の報告については、すべて迅速かつ徹底的に調査されます。調査の過程で開示されたすべての情報は、調査を実施したり何らかの是正処置をとる上で必要な場合、あるいは当該法により義務付けられた場合を除いて、極秘扱いにされます。倫理規定違反と判断された場合、当社はその違反の重大さに応じた是正措置を早急に講じます。

かかる是正措置として、解雇を含む制裁措置がとられることもあります。また、問題の社内規程のさらなる違反を防止するため、適切な手段が講じられます。法規違反のあった場合、SanDisk 社は関連当局に全面的に協力します。当社が損害を被った場合は、その責任を負う個人または法人に対して賠償請求を行うこともあります。

受領確認書

私は、2011年3月17日付の SanDisk 社国際ビジネス行動規範および倫理規定(以下本「倫理規定」)を受領し、これを通読しました。私は、本倫理規定に含まれる基準および社内規程を理解すると共に、私自身の業務に特に関連する他の社内規程、手続き、法律、規制などが存在する可能性があることも理解しています。当社に在籍する限り、私は常に本倫理規定を順守することに同意します。私は、これらの要件の順守を怠った場合、SanDisk 社から解雇を含む制裁措置が私に対して講じられる可能性があることを理解しています。

本倫理規定をはじめ、あらゆる社内規程や私の業務に適用される法的要件などの意味または適用について質問のある場合、私は、上司、人事部または法務部に相談できることを認識しています。

さらに私は、本倫理規定が SanDisk 社によって随時修正または変更されうることを理解しています。

従業員氏名

署名

日付

本書に署名のうえ、人事部までご返送ください。